

モザンビーク共和国月報（2016年12月）

主な出来事

【内政】

- 7日、地方分権化に係る作業部会の設置。
- 14日、ゲブーザ前大統領息女の殺害。
- 27日、政府・レナモ間で7日間の一時停戦を発表。

【外政】

- 9日、中国・モザンビーク間で軍事技術・人材育成・機材供与の支援協定締結。
- 14日、駐モザンビーク米大使館の移転・建替事業の起工式。

【経済】

- 6日、政府保有のロブマ・天然ガス共同販売契約承認。
- 8日、2017年国家予算案を可決。
- 9日、国会調査委員会、非開示債務問題に関する調査報告を発表。

【内政】

政府・レナモ間対立

レナモによる中部セナ線鉄道襲撃

7日、午後6時頃、レナモ武装兵はセナ線のソファラ州イニャミタンガ地区を走行中、Jindal社の石炭輸送列車を襲撃した。レナモ武装兵は機関車に向けて発砲し、機関士は背中、腕、臀部を打たれ、ヘリコプターでベイラ市の民間診療施設に搬送された。（12/8 E-News）

ドウラカマ・レナモ党首の一時停戦発表

27日午前、ドウラカマ・レナモ党首は電話インタビューで、「ニュシ大統領と話し、27日午前零時より7日間、全国においてレナモと政府軍との一時停戦に合意した。レナモ軍は基地に留まり、安全のために周囲3~4キロの地域をパトロールする一方、政府軍もそれぞれの駐屯地に留まる。ニュシ大統領を信じたい。」と述べた。

「ドウ」党首によれば、この停戦により国際的仲介者グループの役割が放棄されることはなく、交渉に代わることもないが、この攻撃停止が上手くいけば、数日間延長されることもあり得る由（その後60日間延長）。（12/27 オ・パイ）

ニュシ大統領とドウラカマ・レナモ党首の一時停戦に関する電話会談

26日、ニュシ大統領は、休暇中のナンプラで記者団に対し、ドウラカマ・レナモ党首と電話で会談し、年末の挨拶と共に平和について長時間話し合ったと述べた。

ニュシ大統領は、「電話会談は長時間に及び、常に述べてきたとおり、停戦すべきだと促した。（フレリモとレナモの）考え方や立場の違いが原因で、国民が犠牲になるべきではな

いと訴えた。ドウラカマ党首は、この電話会談の要点を 27 日に行う記者インタビューで発表すると自分（ニュシ大統領）に約束した。いつもドウラカマ党首と話すことは良いことだ。たとえ一時的であれ問題解決策が見つかるもので、全国に希望のシグナルを送るからである」と述べた。ニュシ大統領は、来年は投資の再開により経済が回復するとの楽観的見方を示した。（12/28 オ・パイ）

政府・レナモ合同委員会

地方分権化に係る作業部会の設置

7 日の政府・レナモ合同委員会において、双方代表団は、地方分権化に係る法案の作成や承認作業を加速化させるため、より柔軟で少人数の新たな作業部会の設置が望ましいとの合意に達した。同作業部会のメンバーは、大統領及びレナモ党首により直接指名されるが、既に本件作業に関わっているメンバーから選ばれる可能性もある。

去る 8 月に憲法を含む法律改正に向けた小委員会が設置されていることから、今回何故新たな委員会の設置が決められたのか明らかではないが、既設の小委員会では何らの具体的成果は挙がっていないとされる。主な争点は、レナモによる中・北部 6 州の統治要求。国際的仲介者グループは、地方分権化に係る独自の提案を双方に行ったが、これまでのところ何ら妥協的な姿勢は示されていない。（12/8 当地各紙）

国際仲介者の帰国

政府・レナモ間対話に向けた合同委員会は第 5 ラウンドの協議を終え、何らの進展報告もないまま、国際的仲介者が帰国した。仲介者グループのラファエリ代表は、記者団に対し詳細を語らず、次回合同委員会の日程も未定のまま、全ては政府・レナモ間の合同委員会からの正式な招待次第とのみ答えた。

仲介者グループは政府・レナモの両グループを往来し、双方の立場の違いを減らそうと努めたものの、地方分権化に関する議論は果てしなく続くばかりであった。記者に対し、関係者が沈黙を保っているため、具体的に両者が何を提案したのかは公表されていない。

（12/17 E-News）

一般治安情勢

マプト市での同企業経営者に対する連続誘拐事件発生

14 日夜 8 時 45 分頃、マプト市中心部にある「タイガー・ショッピングセンター」社長の Gulam Rassul 氏が同センター付近で、武装した 4 人組に誘拐されかけたものの未遂に終わった。同氏は去る 11 月 14 日にも誘拐未遂の被害に遭っていたため、移動する際には身辺警護を付けており、警護の働きにより誘拐を防いだ模様。

マプト市エドゥアルド・モンドラーネ通りで、パトロール中のパトカーが誘拐犯グループの車両を発見、同グループはそのまま逃走したため、追跡を開始、ジンペート地区に達

したところで銃撃戦となった。

銃撃戦により、犯人グループ 4 名のうち 3 名が死亡し、残る 1 名は逃走した。死亡した犯人のうち 2 名はガザ州マバラネ地区での恐喝容疑で指名手配されており逃走中であった。

マプト市警察ムドゥマーネ報道官によれば、3 名の死亡は警察の正当防衛によるものであり、意図して射殺したものではないと説明。(12/15 当地各紙)

ゲブーザ前大統領息女の殺害

14 日夜、マプト市で、ヴァレンティーナ・ゲブーザ氏(ゲブーザ前大統領息女(36 歳))が殺害された。夫であるゾフィモ・ムイアネ氏が同容疑者として警察に拘束されている。ヴァレンティーナ・ゲブーザ氏は 4 回の銃撃を受け、直後にマプト市内の私立病院に運ばれたものの死亡した。今週初め、ソーシャルネットワーク上で同夫妻の不和が報じられており、夫婦間の問題で悲劇が生じたものと考えられている。

2013 年、「フォーブス紙」で、ヴァレンティーナ・ゲブーザ氏は、アフリカの有力な 20 名の若手女性の一人(第 7 位)とされた実業家。通信・金融分野の他、水産・運輸・鉱山・不動産関連企業「Focus 21 グループ」や通信機器企業「スタータイムズ」を始めとする様々な家族ビジネスを担っていた。(12/15 当地各紙)

ガバナンス

ニュシ大統領の年次国政報告

19 日、国会においてニュシ大統領による年次国政報告が行われた。「ニュ」大統領は約 1 時間半にわたり、本年の具体的成果を包括的かつ具体的に紹介した。例年通り、出席閣僚及び与党フレリモ議員は随時拍手を送る一方、野党レナモ(昨年は総選挙結果への反対表明として退席)及びMDM議員は終始沈黙のまま静聴していた。

2016 年の総論として、ニュシ大統領は「モザンビークにとり、平和への脅威、世界経済の影響及び干ばつ等の自然災害により、とりわけ困難な年。かかる時期にこそ国民の団結が必要。逆行を克服し、貧困を撲滅する成長をもたらすためには、汚職を撲滅し、他人の意見を聞き、共に働くことが必要」と述べた。また経済面に関して、ニュシ大統領は「2016 年は洪水や干ばつ、資源価格の下落等の多くの困難に直面し、経済活動に多大な影響を及ぼした。歳入の減少を伴い、優先施策の再編を余儀なくされた。我々の生活を向上させる唯一の道は生産。生産向上により、輸入を減らし、インフレに影響を与える為替レートに対する脆弱性が緩和される」と示した。

第 8 期国会第 4 通常会期の閉会

20 日、第 8 期国会第 4 通常会期が閉会。マカモ議長は、「今次会期は長期にわたったが生産的であった。当初の議題 33 に 9 件の緊急議題が追加された。審議事項のうち 30 件が可決されたが、これは、当初議題の 9 割以上の成立であり、当国の民主主義の勢い、我が

国会の議員及び職員の尽力を示すものである。今国会では来年度予算及び経済社会計画の承認の他、電子取引法、視聴覚・映画法、生物多様性に係る保護・保全・持続的利用法及び関税関連改正法等が可決成立した。更に、請願委員会、エイズ予防撲滅事務局、憲法人権法務委員会からの報告等審議、及び非開示債務に係る国会調査委員会報告の審議も行った。」と述べた。(12/21 当地各紙)

【外政】

議員交流

マカモ国会議長のドバイにおける世界女性国会議長サミットに出席

12日から、マカモ国会議長は、アラブ首長国連邦・ドバイで行われる世界女性国会議長サミットの出席。国会によると、同イベントは、世界的な安定に影響する政策、経済、環境、社会的変化を与えるべく、ガバナンスへの総合的な課題に合同で取り組み、協議する機会となる由。(12/12 ノティシアス)

モザンビーク・米国関係

駐モザンビーク米国大使館の起工式

14日、駐モザンビーク米国大使館の移転・建替に係る起工式が行われた。同建替は資金約253百万ドル、130人のモザンビーク人労働者が雇用され、2019年に完成予定。ピットマン米大使は、「新大使館は、米国・モザンビークの現在及び未来の世代をつなぐシンボルとなり、二国間関係は益々活発になるだろう。」と述べた。臨席したバロイ外務協力大臣は、米国との最良の関係を強調した上で、モザンビーク政府は政治、外交、経済、社会、文化面での共通の利益のため、既に存在するポテンシャルを最大化すると共に連携を更に強固にすることを約束すると述べた。(12/15 E-News)

モザンビーク・日本関係

日本の270百万ドルの食糧支援

19日、日本政府はWFPが行う食糧支援に向けて270百万ドルを提供。同支援はガザ州及びソファラ州の8.2万人の干ばつ被害の影響を受けた農民のために利用され、3ヶ月に亘り生計の立て直しや気候変動へ強靱性の向上が行われている。同支援を受けているショクエ郡を訪れた水谷大使は、自然災害の影響軽減のためにモザンビーク政府各局が一丸となって取り組んでいる。と評価すると同時に、洪水等の自然災害に対する強靱性を備えるためのコミュニティ内での自助の重要性に言及した。(12/19 オ・パイス)

モザンビーク・中国関係

中国、通信分野でのモザンビークとの協力に関心

Su Jian（蘇健）中国大使は、マプトにおいてモザンビーク情報局（GABINFO）を視察した際に、社会通信分野における中モ両国の専門家交流の継続可能性につき保証した。Su 大使は、「中モ両国の協力関係は全分野にわたっているものの、社会通信分野においては端緒に就いたばかり。同分野では、中国は、モザンビーク・テレビ（TVM）、国立ラジオ、ノティシアス紙や民間企業等に機材供与も行っており、技術支援も実施している。」と語った。中国は、毎年報道関係者を招聘し、研修させている。

（12/5 オ・パイス）

モザンビーク・中国間で国防軍に対する支援協定署名

19日、「モ」と中国は、「モ」国防軍（FADM）に対する中国の支援協定を締結し、双方政府を代表して、ントゥムケ国防大臣と Su Jian（蘇健）中国大使が署名した。中国は右協定により軍事分野の技術支援、人材育成、機材及びスペアパーツの供与等を含む、8,000万中国元（1,150万米ドル相当）の支援を約束した。（12/20 オ・パイス）

【経済】

主要経済指標

- ・名目 GDP：146.9億米ドル（2015年世銀）
- ・GDP（1人あたり）：525.0米ドル（2015年世銀）
- ・GDP成長率：6.3%（2015年、IMF推定）
- ・輸出（通関ベース）：34.13億米ドル（2015年中銀）
主な輸出品は、アルミニウム、石炭、電力、天然ガス、たばこ、重砂、砂糖、木材。
- ・輸入（通関ベース）：75.77億米ドル（2015年中銀）
主な輸入品は、機械類、自動車、ディーゼル。
- ・インフレ率：11.25%（2015年国家統計院）

2017年度予算の可決

（1）8日国会において、2017年度予算案は与党フレリモの賛成（137票）により可決された。野党のレナモ及びMDMは反対した。9日、2017年の経済社会計画（PES）の採決が行われるが、これも与党フレリモの賛成により可決される見込み。

審議の締め括り演説を行ったロザリーオ首相は、2017年の経済回復見通しは良好で、特に最近の税制改正で付加価値税の多くが免税となる農業分野での生産増が期待出来る他、最近の為替の回復は経済安定を示唆するものであると述べた。

（2）予算概要

歳入：1,863 億メティカル（約 25.7 億ドル）、歳出：2,720 億メティカル（約 37.8 億ドル）、歳入欠陥：860 億メティカル（約 11.9 億ドル）（対 GDP 比 10.7%）。

なお歳入欠陥の補填方法としては、対外借入（508 億メティカル）、対内借入（218 億メティカル）、外国からの無償支援（140 億メティカル）を見込んでいる。

また来年の経済成長率及びインフレ率は、各々 5.5%（本年 3.9%）、15.5%（本年 18%）と予測されている。

（12/8 当地各紙）

緊縮財政－公務員賞与の半減等

27 日、マレイアーネ経済財務大臣は、政府が公務員に対する賞与支給を半減する旨発表した。この措置は、ドナー諸国からの一般財政支援が停止し歳入が減少したことによるもの。賞与の半額を支給されるのは管理職以外の公務員等で、大臣、副大臣、州知事から行政ポスト長等には賞与は支給されない。

（12/28 当地各紙）

中央銀行副総裁の任命

29 日、ニューシ大統領は中央銀行副総裁にヴィトール・ペドロ・ゴメス・モザンビーク鉄道・港湾公社（CFM）総裁を任命した。ゴメス新副総裁は、2014 年 1 月に CFM の総裁に任命されるまで中銀の理事（市場・資財調達担当）を務めていた。また、同副総裁は経済学者で、ミレニアムビム銀行（前モザンビーク商業銀行）での勤務歴もある。

（1/4 当地各紙）

非開示債務問題関連

国会調査委員会調査報告概要（12/9 発表）

(1) 2013 年及び 2014 年に準公営企業である EMATUM, Proindicus, MAM が Credit Suisse 及び VTB 銀行との融資契約を交わすに際して、ゲブーザ前政権が政府保証を与えたことは、憲法及び予算法違反である。

(2) これら 3 社の債務総額は 20 億 700 万ドルであり、2013 年及び 14 年予算における政府保証の限度額 1 億 8350 万メティカル（約 650 万ドル）を遙かに上回る。また、憲法第 179 条は、国会に政府の債務契約承認権限を与えているが、政府は本件債務保証行為について国会承認を得ていなかった。

(3) これらの債務は、「モ」の対外債務を 20% 増加させ、債務の持続可能性を損なわせた。

(4) EMATUM など 3 社の設立目的は、「モ」海峡の安全確保の観点から策定された、「モ」の排他的経済水域（EEZ）の監視・防衛計画の実施。計画は公表されず、海賊、不法移民、テロ、麻薬取引、違法漁業対策及び石油・天然ガス開発の安全確保のため必要とされた。

(5) Proindicus は 2013 年 1 月、空域、海洋、湖、河川及び領土の安全統合システム構築

のため設立された。EMATUM は 2013 年 8 月、漁船及び沿岸警備船輸入のため設立され、MAM は 2014 年 4 月、マプトの造船所建設及びペンバにおける浮きドック、陸上及び海上における船舶の修理工場を建設するため創設された。

(6) 「モ」政府は、IMF 加盟国として、政府保証債務の IMF への報告義務があるにも関わらずこれを怠り、IMF との信頼関係を損なった。

(7) 「モ」政府が 3 社の債務に政府保証を与えた際、これらの企業は、債務返済を可能とする利益を上げると想定されていたが、その見通しは楽観的すぎた。「モ」政府は政府保証を与えるに当たり、国家の全債務残高に及ぼす影響を無視すべきではなかった。

(8) 融資資金は全額が契約企業に振り込まれた模様だが、右には、事業管理経費などが考慮されていない。また、これら 3 社、契約者及び債権銀行の関係があまりにも近すぎ透明性に欠けている。「モ」政府は債務保証に先立ち、独立した調査機関を設置すべきだった。

(9) C P I は関係者の喚問を行ったが、本件の詳細を承知していたのは、ゲブーザ前大統領、シャン前財務大臣、ロザリーオ国家情報治安局 (SISE) 長官の 3 名のみであった。

(10) C P I では、政府保証が違法になされたことから、「モ」政府は、保証の不履行・無効を主張することも可能との議論も出たが、融資契約は英国法に準拠しており、仮に「モ」政府が保証を無効とした場合、債権銀行は英国の裁判所を通じて補償を求め、その結果「モ」政府の資産凍結が命じられて、「モ」政府により大きな影響を与える懸念を持つ。

(11) C P I は「モ」政府に対して、①これら 3 社が利益を生むような政策をとり債務を 3 社から返済すること、②債務締結及び政府保証付与の過程において、私企業等による公的資金の違法な使用の有無を調査すること、③今後、政府による債務契約又は債務保証に際しては、事前に検察庁及び中央銀行からの意見聴取を義務づけることを勧告する。

(12/10 E-NEWS)

IMF のスタッフビジット(12/1~12)後プレスリリース

(1) 直近の 2 ヶ月間で為替レートの安定など、進展が見られた。本年初めから 9 月下旬までに 40% 下落して一時 79 ドルまで行ったメティカルの対ドル為替レートは、9 月末以降で 8% 回復し、72 ドルまで戻している。

また貿易赤字は、輸入の大幅な減少と横ばい状態の輸出、及び石炭国際価格の上昇により減少している。その結果、海外直接投資 (FDI) やドナーからの財政支援が限定的であるにも拘わらず、外貨準備高は上向いており、本年末には輸入の 3.5 ヶ月分 (メガプロジェクト除く) に達する見通し。

(2) 2016 年の経済成長率は、当初予測は 3.4% となる見込み。インフレ率は今後間もなくの下降が期待される。国家財政に関しては、賃金支払い増加の圧力を受けてはいるものの、全体的には 7 月に採択された修正予算による緊縮財政の影響により、財政赤字は対 GDP 比 6% に留まろう。また公的債務は、14 億ドルの新たな非開示債務と通貨下落の影響により、2016 年に重債務状態となった。

(3) 滞在中「モ」政府との協議は、建設的かつ友好的な雰囲気の中で行われた。実務的なやり取りが多数交わされ、多くの進歩が見られた。今後、更なるマクロ経済と財政安定化を強固なものとするために、より一層の政策調整が必要となるが、それによって IMF による支援再開への道筋が見えてこよう。

(4) 2017 年は更なる緊縮財政政策が必要。特に賃金増加の抑制、及び補助金による物価維持を段階的に廃止すること等が考慮されるべき。これらの財政面での諸施策が社会で最も脆弱な階層に及ぼす衝撃は、社会的セーフティネットの強化により緩和されうると考える。財政の持続可能性を維持するには、一部の大規模公営企業により招来される財政リスクを制限する必要がある。財政改革への強いコミットメントが、債務再編に係る債権者との交渉を容易にする本質的な要因となる。

(5) 金融面では、中央銀行が公定歩合及び預金準備率を上げるなど、金融の安定化とインフレ抑制を図ったことを歓迎する。我々は中銀に対し、リスクへの警戒を緩めず、適度な流動性を確保しつつ慎重に規則面での監督を強化し、不良債権を生じさせぬよう管理していくことを強く要求した。

(6) スウェーデンの支援を得て検察庁が現在実施中の、EMATUM, Proindicus 及び MAM に対する独立的監査に係る TOR の詳細及び国際監査企業の選定に関して、合意ができたことを歓迎する。然るべき時期に、監査結果及び提言を踏まえた抜本的なガバナンス改革が重要となろう。

(7) IMF の新支援プログラムに関する「モ」政府との協議は、2017 年前半も継続される。
(12/13 IMF)

米国証券取引委員会による調査

(1) 米WSJ紙によると、米国証券取引委員会（SEC）は露VTB、BNPパリバ、クレジ・スイスの三行が国際市場で販売した 8.5 億ドルのモザンビーク債権につき調査を行っている。去る 10 月、モザンビーク政府が債権者に対して債務再編を要請して以降、SECは、これらの債権を購入した投資家に接触し、目論見書や銀行とのやりとりに係る情報提供を要請した。

(2) モザンビーク国会調査委員会（CPI）における与党フレリモ党議員の真相解明に対する消極的姿勢と検察庁（PGR）による調査の遅れを前に、SECによる調査は、2013 年から 2014 年にかけて取り交わされた 20 億ドル以上の EMATUM, Proindicus, MAM 各社による債務契約の用途を明らかにできるかもしれない。

(3) この債務契約による資金は不透明な形で、露と仏の各銀行から、漁船と警備艇を納めた仏の造船所の親会社である Prinvest（社主・レバノン系仏人 Iskandar Safa）に直接振り込まれた。3 社の代表を務めるロザリーオ国家情報治安局（SISE）長官は、CPI で「これら債務の主目的は漁業のためではなく、モザンビークの沿岸警備強化であったが、これは銀行や誰に対しても言うことは出来なかった。我々にとっての目的は、Proindicus を通

じては実現できなかった警備能力を補強するためであった。そのためには、負債のない新たな企業（当館注：MAM社と思われる）を立ち上げる必要があり、銀行を説得し、2013年9月モザンビーク政府として初めて債券市場で起債出来た。」と述べた。

(4) これらの債務関係者はモザンビーク国民とIMFのみならず、多くの欧米投資家を欺いた。ProindicusとMAMは国防省の監督下にあることから、漁船や警備艇のみならず、軍事関連装備も購入しているだろう。

(12/29 ヴェルダーデ)

世銀報告書の発表（2016年12月版、概要）

(1) モザンビークは複合的な危機的状況にあり、本年の経済成長率は昨年の6.6%より低い3.6%と見込まれる。

(2) 「モ」は、資源価格の低下、干ばつ、武力衝突、さらに非開示債務問題の影響により、本年1月～9月の経済活動は減速した。

(3) 14億ドルに上る非開示債務は「モ」をアフリカ諸国の中でも、対GDP比で最も高い債務国に押し上げることになった。

(4) 格付け機関の相次ぐ引き下げにより「モ」のイメージは悪化し、投資家の信用を弱める結果となった。

(5) 2016年の対外直接投資及び輸出は、各々17%、8%の減少が見込まれる。

(6) 本年1月～10月、通貨メティカルは対ドルで42%下落しており、これはアンゴラやナイジェリアを含むアフリカの資源輸出国よりも大幅な下落となっている。また、通貨下落により、インフレは昂進しており、10月時点でのインフレは対前年比25%に達した。

(7) 緊縮財政や金融引き締め策は、成長の減速を招来する一方、輸入の減少と10月以降の通貨メティカルの相対的安定に寄与している。

(8) 非開示債務に係る3社に対する独立監査の開始は、「モ」の信頼回復に向けての第一歩であるが、財政の持続性回復に向けては、中期的に一層の財政調整が必要となる。

(9) 天然ガス関係のメガプロジェクトにより、2018年は6.6%の成長となる可能性はあるが、「モ」経済のより幅広い安定性の回復は、「モ」政府が要請した債務再編交渉と独立的監査の結果による。

(10) 国営企業等の効率的監督に向けた改革が必要。

(12/13 現地各紙)

メガプロジェクト関連

天然ガス国際競争入札

(1) 国家石油院(INP)のマクベレ調査部長は、マプトで開催された天然ガスサミットで、2015年10月28日に実施した北部カーボ・デルガード州ロブマ地域、アンゴシェ近隣地域、ザンベジ・デルタ地域及びイニャンバネ地域などの15ブロックの天然ガス探査権の第5次

国際競争入札で8ブロックの鉱区開発企業を決定し、各企業との契約交渉は3~4ヶ月以内に終了する見込みであると発表した。

(2)8ブロックの落札企業は、アンゴシェ沖合地域のブロックA5-Aが伊ENI、同地域のA5-B、ザンベジ・デルタ地域のA5C、A5Dが米エクソンモービル、パンデ・テマネ地域のPT5-Cが南アSasol、パルメリア地域のP5-Aが英De lonexとなった。

なお、Sasolが落札したPT5-Cは既にガスを開発しパイプラインにより南アのセクンダ化学プラントまでガスを配給しているガス田近郊である。

(3)マクベレ氏は、これら企業による初期投資は4年間で約7億ドルを見込んでおり、INPと各企業との交渉は終了し、各企業が開発地域の地震探査等を行っていくとした。

(12/2 E-NEWS)

政府保有のロブマ・天然ガス共同販売契約承認

6日の閣議で、炭化水素公社(ENH)がロブマ域Area1及び4に保有する天然ガス権益に係る一連の特別措置(decrees)が承認された。その中には新石油法で定められた、生産されたガスの国内向け用途のための引き取りをENHが行わない選択肢を認めるものや、生産開始当初はArea1におけるパートナーとの共同販売を可能とするよう契約改定を認可するものが含まれる。コモアナ報道官は閣議後に、「これらの特別措置は、生産される天然ガスの大部分を市場で販売する方が、歳入面でより有利となるとの判断で行われた。」と述べた。今回の閣議では、Area1及び4から産出するガス・石油の開発及び生産のためのコンセッション契約の条件を改善する特別措置についても承認された。

(12/7 当地各紙)